

地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発：平成23年度報告書

著者	土岐 篤史, 上原 美穂, 川口 智美
ファイル(説明)	[奥付] 資料集 おわりに 第5章 第4章 第3章 第2章 第1章 はじめに 巻頭言 目次 [表紙・標題紙]
URL	http://hdl.handle.net/10232/17378

第1章 事業の概要

第1節 事業の概要

1. 趣旨

鹿児島大学大学院臨床心理学研究科は、高度専門職業人としての臨床心理士を養成する専門職大学院の中でも、我が国初の独立研究科として平成19年4月に設立された。平成20年度から平成21年度にかけて、九州大学大学院と共同して専門職GP「臨床心理実習における客観的評価方法の構築」に取り組み、より客観性・公平性の高い評価基準に基づく臨床心理実習の評価方法を構築してきた。そうした客観的な評価方法の構築は、より実効性のある臨床心理実践教育を展開するための基準となった。

そして今回、さらなる臨床心理実践教育の充実を目指し、平成22年度から平成24年度にかけての特別教育研究経費プロジェクト（文部科学省）として、「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」に着手することとなった。

本事業では、教員が様々なコミュニティに出向き、これまでになかったデリバリー方式による地域支援のためのコミュニティアプローチを行う中で、専門職大学院としての地域貢献の在り方を模索すると同時に、地域において即戦力として実践的活動が行える臨床心理士の養成、輩出のための教育プログラムの開発を行う。

2. プロジェクト全体の概要

(1) 目的・目標

本研究科においては、ティーチング・クリニックである付設の心理臨床相談室における学内実習を柱とし、教育・福祉・医療領域における2年間で3箇所以上の学外実習を含む高度な教育課程を編成してきた。学内実習ならびに学外実習においては、原則として実習施設内に勤務する臨床心理士が実習指導にあたり、相談者が自発的に相談機関を訪れる来談形式による心理面接を中心とした臨床心理教育が行われてきた。

しかし、近年の心理臨床においてが、来談形式だけではなく、専門家が実際に地域に向き心理臨床的支援を行う形式が要請されている。本教育課程において、この新しいニーズに対応すべく、臨床心理士が普段は関与しない機関や地域に出向き、個別あるいは集団支援、地域支援、および、危機介入支援を行う際に求められる実際の臨床技能を育成する臨床心理教育のあり方を模索することになった。実践的臨床技能とは、①個人、集団を見立て、②個人、集団への援助方針を立て、③キーパーソンを特定し、④他職種、組織との連携、を行える能力のことである。本事業の目的は、以上の技能を有する臨床心理士育成のために、来談形式を超えて、実際に心理臨床家が地域に向き心理臨床的支援を行う、いわゆるデリバリー方式による地域支援と実践的教育との架橋である。

そこで、本事業は、地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した「実践型教育プログラム」の開発を目標とする。具体的には、鹿児島県内における対象地域を選定、教員が対象地域

に出向き心理臨床実践を行い、その場に大学院生を陪席させ、地域文化を踏まえた実践的臨床技能を修得させる実務教育を行い、臨床心理教育の新たな教育方法を検討していく。

(2) 実施体制

デリバリー方式による「実践型教育プログラム」の開発にあたり、臨床心理学研究科の専任教員 9 名がメンバーとなり、プロジェクトリーダーとして実務家教員 1 名（土岐篤史准教授）、事業スタッフ 3 名（上原美穂特任助教、川口智美非常勤臨床心理士、山下明子事務補佐員）を配して、本事業の実施体制を整えた。

事業スタッフは、ホームページによる広報活動、地域住民への啓発講演、専門家対象のコンサルテーションなどの地域との連携・調整・事務作業を行う。

第2節 平成23年度の概要

本事業の2年目となる平成23年度は、平成22年度の実績を踏まえ、以下の活動を展開した。

1) デリバリー方式による地域支援活動

平成23年度は、平成22年度に引き続き、デリバリー方式による支援活動の実施および展開に努めた。本年度の対象地域は、昨年度活動した地域からさらに連携を深め、今後の活動の展開が見込まれる鹿児島県内4箇所（伊佐市、枕崎市、霧島市、鹿児島市）とした。支援活動の形式としては、昨年度は講演会形式のみであったが、本年度は講演会形式に加え、事例検討会形式での支援活動も試みた。講演会は、昨年度のアンケート結果に基づき、昨年度よりさらに専門性を含んだ内容とした。支援対象者は、地域の対人援助の専門家および対人援助のボランティアに関わっている学生とした。それぞれの地域によって各専門家の携わる領域は異なり、医療、福祉、教育、行政と多岐に及んでいた。支援活動全体の参加者数は、昨年度の計309名を大幅に上回る計481名となった。

2) ネットワーク配信システムの試験的運用および実施

遠隔地における支援機会の確保および継続性を考慮した試験的方法論の構築を目的として、ネットワーク配信システムを使用した支援活動を行った。ネットワーク配信システムとは、インターネット回線を使用して遠隔地と大学を双方向的につなぐコミュニケーションツールを指す。ネットワーク配信システムを利用することで、物理的距離という制約を乗り越え、情報の即時的共有を行いながら、フェイス・トゥ・フェイスの意見交換、および、ディスカッションが可能となる。今回は、伊佐市における模擬事例検討会において、試験的運用を行った。伊佐市と大学をネットワーク配信システムで接続し、伊佐市での模擬事例検討会に大学院生が大学にいながら参加を行うという形式をとった。臨場感溢れる会議とディスカッションをライブで大学に配信し、それを受けた大学院生がフィードバックするという試みは、伊佐市側、大学側双方にとってエキサイティングな体験となった。

3) 教育改革に向けてのアンケート調査

初年度であった平成22年度は、教育改革の基盤作りとして専任教員によるデリバリー方式の支援活動を行ってきた。2年目となる平成23年度は、デリバリー方式による地域支援を効果的な教育プログラムの開発につなげるため、学生が地域支援をどのように捉えているかを明確にし、現在の専門職学位課程に反映していく必要があると考えられた。そこで、大学院生に対して、地域支援に関する意識調査を行い、地域で臨床実践を行える臨床心理士養成の教育課程における課題の抽出を試みた。その結果、現在の教育課程と地域支援の基盤との結びつきを明らかにしながら、実際の地域支援に連動させる実践型教育プログラムを開発していくことが重要であることが示唆された。

第3節 平成23年度の編成

平成23年度の地域支援プロジェクトは、統括責任者の安部恒久研究科長の下、以下の1-表1のように編成された。

1-表1. 平成23年度 組織編成

統 括		安部 恒久
		松木 繁
プロジェクトリーダー	プロジェクトの企画進行など	土岐 篤史
プロジェクトコ・リーダー		服巻 豊
プロジェクト支援室	プロジェクトの実施準備など	上原 美穂
		川口 智美
		山下 明子
デリバリー方式による 地域支援活動	伊佐市(1) 講演会	土岐 篤史
	伊佐市(2) 模擬事例検討会	土岐 篤史
	枕崎市講演会	服巻 豊
	霧島市講演会	服巻 豊
	鹿児島市講演会	平川 忠敏
	コーディネーター	上原 美穂
海外視察・招聘	海外視察・招聘の企画と準備	土岐 篤史
		服巻 豊
広報・サイト管理	本事業の広報に関すること 公式サイト作成と管理	上原 美穂
		川口 智美
		山下 明子
報告書編集	報告書の編集	土岐 篤史
		服巻 豊
		上原 美穂
		川口 智美

第4節 平成23年度のスケジュール

平成23年度は、以下の日程で進行した。

平成23年	4月 4日	第1回地域支援プロジェクトWG
	4月13日	第6回地域支援プロジェクト会議
	4月25日	第2回地域支援プロジェクトWG
	5月16日	第3回地域支援プロジェクトWG
	5月27日	鹿児島市講演会打合せ（於 鹿児島市）
	5月28日	鹿児島市講演会開催（於 鹿児島市）
	6月 6日	第4回地域支援プロジェクトWG
	6月14日	伊佐市講演会打合せ（於 伊佐市）
	6月20日	第5回地域支援プロジェクトWG
	6月29日	第7回地域支援プロジェクト会議
	7月 5日	伊佐市講演会開催（於 伊佐市）
	7月11日	第6回地域支援プロジェクトWG
	9月 3日	日本心理臨床学会第30回秋季大会ポスター発表（於 福岡市）
	9月26日	第7回地域支援プロジェクトWG
	10月 3日	伊佐市事例検討会打合せ（於 伊佐市）
	10月17日	第8回地域支援プロジェクトWG
	10月25日	伊佐市模擬事例検討会開催（於 伊佐市）
	11月 7日	第9回地域支援プロジェクトWG
	11月15日	枕崎市講演会打合せ（於 枕崎市）
	11月16日	第8回地域支援プロジェクト会議
	11月28日	第10回地域支援プロジェクトWG
	12月12日	第11回地域支援プロジェクトWG
平成24年	1月16日	第12回地域支援プロジェクトWG
	1月31日	霧島市研修会開催（於 霧島市）
	2月 6日	第13回地域支援プロジェクトWG
	2月15日	第9回地域支援プロジェクト会議
	2月21日	枕崎市事例検討会開催（於 枕崎市）
	2月27日	第14回地域支援プロジェクトWG
	3月12日	第15回地域支援プロジェクトWG